

民主化闘争情報

No. 998

2018年6月25日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

JR総連は、6月3日～4日にかけて、ホテルイースト21東京で第34回定期大会を開催し、新体制を確立した。榎本執行委員長をはじめ多数役員が続投する形となったほか、組合員数が激減しているJR東労組からの選出役員は専従を解除された。一方で、関係者を大きく驚かせたのは、故・松崎明氏（元JR東労組の元会長、革マル派創設時の副議長）のボディガードを務めた‘田城郁’氏（元参議院議員）が、同大会で新たに執行副委員長に選出されたことである。

JR総連第34回定期大会で、異様な個人批判と怪しげな組織の表面化

JR東労組前中央執行委員長・吉川氏を‘欠席裁判’で全否定・責任転嫁

～故・松崎明氏の寵愛を受けた元ボディガード・田城郁氏が新執行副委員長に！～

JR総連は、大会特集号として、JR総連第239号（6月15日付）を発行し、同大会の内容を報じているが、同大会は、執行委員長の冒頭あいさつから書記長総括答弁に至るまで、主としてJR東労組の組合員大量脱退やスト戦術が焦点化され、総括答弁も‘異例の扱い’として、この話題に特化した内容で行われた模様だ。JR東労組が4月の臨時大会で決定した中央執行委員長（吉川氏）と東京地本執行委員長（宮澤氏）をはじめとする一部役員への責任転嫁・パージを全面的に肯定し、吉川氏らが「指名スト」を闘争戦術として組織決定するまで、産別組織としては「聞いていなかった」「聞いてから産別としての見解を何度も伝えたが聞き入れられなかった」といった旨の、自らを正当化する何とも「醜い言い訳」に終始し、吉川氏を欠席裁判で“罪人”としてこき下ろした。百歩譲って、仮に吉川氏がJR東労組の中で、独裁的に突っ走ったというのが本当だったとしても、産別として、具体的にはどのような見解を、どのような形・文言で伝え、吉川氏の言動を変えようとしたのか。後からならば何とでも言えることだ。榎本執行委員長は、「JR東労組指導部による運動上、組織上における欠陥が組合員脱退の大きな要因だと推測できる。」などという‘他人事コメント’を発するとともに、JR東労組には「組合員が脱退せざるを得ない事態に至ったこれまでの運動上、組織上、指導上における総括を直ちに開始し、全組合員にその総括を明らかにして、組合への再結集を図る取り組み」を要請する旨述べ、「JR東労組本部に18春闘での議論経過と指導上の総括の視点を提起（3点）」した。‘第一の視点’である「初期の目的であった『格差ベア永久根絶』という要求が前進したのか」については、「ことごとく頓挫していることが明らか」と、JR東労組による自発的な総括を要請する傍から上から目線のダメ出しを行った。総括答弁では、戦術以前に‘「格差ベア根絶」という方針自体が誤りであった（方針としてなじまない）’とか、「大きな判断ミス」などと切って捨てた。

「JR東労組を憂う会」なる存在を突如明らかにし、異口同音の猛批判！？

また、JR東労組東京地本一部OBによって、4月26日に結成された「JR東労組を憂う会」なる組織が存在することが同大会で明らかにされた。同会は、その結成趣旨においてJR東労組を「御用組合」と断定し、現執行部について「歴史的裏切りと闘争破壊を絶対に許してはならない」「JR総連を、各単組との連絡調整機関だと規定、JR総連通信号外を「犯罪的な闘争破壊だ」と批判しているようだ。JR総連は、同会をJR総連・JR東労組現体制の破壊と弱体化を目的にする組織であることを確認したとのこと。この得体のしれない組織や、今更ながらのJR東労組関係者間の‘内輪もめ’をどう捉えるべきか。冷静に分析する必要がある。

いずれにせよ、一部の役員や一部の地本を‘内部敵’として切り捨て、元仲間同士で罵り合う様や、自己保身に走る役員・組織の姿を見て、誰が信じ、総結集しようと思うのだろうか。「(前略)平和・人権・民主主義を守り抜き、組合員のための当たり前組合活動を全組合員で実践しよう！」なるスローガンの何とも白々しいことか……。